

令和6年度（2024年度）特別交付税（市町村分） 3月交付額及び交付総額の概要

令和7年（2025年）3月21日
市町村課

令和6年度（2024年度）特別交付税の3月交付額が3月21日（金）に決定されました。

本県市町村分の交付状況は次のとおりであり、各市町村の交付額は別紙のとおりです。

1 交付額

令和6年度（2024年度）特別交付税の県内市町村への3月交付額は194.6億円で、年間の交付総額は267.4億円となりました。

昨年度と比べ、3月交付額では0.4%の増、年間交付総額では9.2%の減となっています。

3月交付額の主な増減項目として、消防団員年額報酬や地域おこし協力隊、地方バスに要する経費などの項目が増となっており、被災地域の応援等や中小企業対策に要する経費などの項目が減となっています。

年間交付額としては、令和2年7月豪雨に係る項目や当該年度に発生した災害に係る災害復旧事業費等に応じて算定される項目などが減となったことにより、大幅な減少となっています。

＜区分別交付額＞

単位：千円

区 分		R4 年度	R5 年度	R6 年度	対前年度比 増減額（増減率）	
大都市分 （熊本市）	3 月	1,405,965	1,277,400	1,217,505	▲59,895	（▲4.7%）
	交付総額	3,011,176	3,242,592	3,258,316	15,724	（+0.5%）
都市分 （熊本市以外の市）	3 月	11,887,786	12,158,837	12,392,549	233,712	（+1.9%）
	交付総額	15,536,571	15,703,176	15,192,065	▲511,111	（▲3.3%）
町村分	3 月	6,208,217	5,951,128	5,848,903	▲102,225	（▲1.7%）
	交付総額	10,308,249	10,494,326	8,285,826	▲2,208,500	（▲21.0%）
合 計	3 月	19,501,968	19,387,365	19,458,957	71,592	（+0.4%）
	交付総額	28,855,996	29,440,094	26,736,207	▲2,703,887	（▲9.2%）

2 3月交付額のうち主な算定項目（カッコ内は令和5年度交付額）

- （1）地方バスの運営に要する経費 25.7億円（24.4億円）
- （2）地域おこし協力隊に要する経費 13.1億円（11.0億円）
- （3）定住自立圏構想の推進に要する経費 7.1億円（7.0億円）
- （4）災害公営住宅家賃低廉化事業に要する経費 5.2億円（4.2億円）
- （5）多面的機能支払・環境保全向上対策に要する経費 4.0億円（4.0億円）

特別交付税のあらまし

1 総 額

地方交付税総額の 6 %に相当する額（地方交付税法第 6 条の 2 第 3 項）

2 決定及び交付時期

原則として、年 2 回に分けて決定、交付（地方交付税法第 15 条第 2 項、第 16 条第 1 項）。

ただし、大規模災害等の発生時においては、交付額の決定等の特例を設けることができる（地方交付税法第 15 条第 3 項）。

1 回目 1 2 月に決定・交付（総額の概ね 3 分の 1 以内(※)）

2 回目 3 月に決定・交付

※ 1 2 月交付は、災害関係経費など早期に交付することが必要なもの及び
1 2 月交付時点において基礎数値の把握が可能なものについて交付する。

3 算定項目

次のような特別の財政需要について総務省の定めるところにより算定する（地方交付税法第 15 条第 1 項）。

（1）普通交付税の算定に用いる基準財政需要額（普遍的なものを標準的水準でとらえている）の算定方法によっては捕捉されなかった特別の財政需要があること。（例：災害、干・冷害、市町村合併関連）

（2）普通交付税の算定に用いる基準財政収入額のうち著しく過大に算定された財政収入があること。（例：法人税割修正）